

2025 年 8 月 13 日

東京海上日動火災保険株式会社

日本工営株式会社

## 全国の自治体・教育委員会向け「通学路安全点検支援システム」の開発 ～子どもの安心・安全な通学環境づくりを支援～

東京海上日動火災保険株式会社(取締役社長:城田 宏明、以下「東京海上日動」と日本工営株式会社(代表取締役社長:福岡 知久、以下「日本工営」)は、全国の自治体・教育委員会が取り組んでいる通学路安全点検の効率化と安全対策の高度化を支援するため、「通学路安全点検支援システム」(以下「本システム」)を開発いたしました。

今後、本システムを全国の自治体や教育委員会へ提供し、未来を担う子どもたちの安心・安全な通学環境づくりに貢献してまいります。

### 1. 背景・目的

2021 年に千葉県八街市において下校中の児童の列にトラックが突っ込み、5 名が死傷する痛ましい交通事故が発生しました。このような事故を受け、文部科学省、国土交通省、警察庁が連携し、全国の自治体に対して通学路の合同点検を通知しており<sup>\*1</sup>、通学路安全点検は、子どもの安全を守るための重要な取り組みとして全国の自治体に定着しています。

2023 年度から、東京海上日動と日本工営は、内閣府 SIP 第 3 期「スマートモビリティプラットフォームの構築」(以下、本プロジェクト)において「デジタル・スマートモビリティによるシェアードスペースの実現」の提案が採択され<sup>\*2</sup>、安全、快適、活気あふれる交通インフラ技術の開発、モビリティサービスを支えるデータ基盤構築などを推進してまいりました。本プロジェクトを通じて、各地の自治体へ交通安全実務における課題のヒアリングを行う中で、通学路安全点検においては以下のような課題を確認し、解決に向けて本システムを開発いたしました。

\*1 2021 年 7 月 9 日 文部科学省:通学路における合同点検の実施について(依頼)

[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/kenko/anzen/1417907\\_00001.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/kenko/anzen/1417907_00001.htm)

\*2 2023 年 12 月 14 日ニュースリリース:「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)第3期／スマートモビリティプラットフォームの構築」に採択

[https://www.tokiomarine-nichido.co.jp/company/release/pdf/231214\\_01.pdf](https://www.tokiomarine-nichido.co.jp/company/release/pdf/231214_01.pdf)

### <通学路安全点検における課題>

#### ● 安全点検業務の作業負担:

学校、PTA、教育委員会、道路管理者、警察など多くの関係者が連携して安全点検を進める中で、要望書の手書き作成や電子データでの取りまとめなど、手段が統一されておらず、アナログ作業を含む情報の共有・集約に大きな作業負担が生じています。

- 危険箇所評価における関係者間での納得感のばらつき：  
危険箇所の評価は担当者の経験や感覚に依存しているため、優先順位付けが難しく、関係者間での納得感にもばらつきが生じています。
- 過年度の情報の引継ぎや確認に時間を要するデータ管理体制：  
要望箇所や対策結果が地図上にデータとして統合・管理されていないため、過年度の情報の引継ぎや確認に時間を要しています。

## 2. 「通学路安全点検支援システム」の概要

本システムは、学校・PTA から教育委員会、行政関係者といった皆様による、地域全体での通学路安全点検の効率化と安全対策強化を支援する Web サービスであり、関係者の皆様の業務を一貫して支援します。

### ▼サービスイメージ（PC）



サービスイメージ（スマホ）▲

### ① 危険箇所入力や要望報告の効率化(学校関係者向け)

- PTAなどの学校関係者は、スマートフォンを使い、現地の写真や位置情報とともに危険箇所や対策要望を簡単なステップで入力・報告できます。
- 報告された要望は地図上に自動で集約・可視化され、学校関係者はリアルタイムで内容を確認できます。



## ② 情報共有や進捗管理の効率化(教育委員会向け)

- 教育委員会や行政関係者は、PC で全ての要望を本システム上で確認し、各要望の担当部署設定や「検討中」「対策済み」といったステータス管理を直感的に行うことができます。
- 関係者間の円滑な情報共有と進捗管理を実現し、教育委員会や行政関係者の取りまとめや報告業務の負担を大幅に軽減いたします。



要望のステータス管理について  
担当者が直感的に変更可能

## ③ 安全対策の支援・情報公開の効率化(行政関係者向け)

- 東京海上日動が保有する自動車保険の事故データや通信型ドライブレコーダーの危険運転データ等を道路交通関連データと掛け合わせて、AI を活用して分析した独自の「交通事故発生リスクマップ」を搭載しています。
- このリスクマップにより、交通事故発生リスクデータを確認でき、安全対策の優先順位付けを支援いたします。
- 行政関係者は対策が完了した箇所について、その内容をシステム上に記録・蓄積し、ホームページ上で公開することにより、次年度以降の活動の効率化が図れます。



指定エリアの交通事故  
発生リスクデータを表示可能

### 3. 今後の展望

両社は、全国各地の自治体や教育委員会へ本システムを提供することを通じて、持続可能な形で通学路の安心・安全を守ることに貢献していきます。

また、東京海上日動においては、小学校低学年向け「DAP(でいーえーぴー)こうつうあんぜん授業」\*3の展開も進めており、データやテクノロジーを活用したソリューションの提供を通じて、交通事故のない社会の実現を目指してまいります。

\*3 2025 年 6 月 27 日ニュースリリース: 小学校低学年向け「DAP(でいーえーぴー)こうつうあんぜん授業」の展開 [https://www.tokiomarine-nichido.co.jp/company/release/pdf/250627\\_01.pdf](https://www.tokiomarine-nichido.co.jp/company/release/pdf/250627_01.pdf)

以上

#### 東京海上日動火災保険株式会社

|       |                                                                                             |
|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役社長 | 城田宏明                                                                                        |
| 会社設立日 | 1879年8月                                                                                     |
| 本社所在地 | 東京都千代田区大手町二丁目6番4号                                                                           |
| URL   | <a href="https://www.tokiomarine-nichido.co.jp/">https://www.tokiomarine-nichido.co.jp/</a> |

#### 日本工営株式会社

|         |                                                                                         |
|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長 | 福岡知久                                                                                    |
| 会社設立日   | 1946年6月                                                                                 |
| 本社所在地   | 東京都千代田区麹町五丁目4番地                                                                         |
| URL     | <a href="https://www.n-koei.co.jp/consulting/">https://www.n-koei.co.jp/consulting/</a> |

日本工営は2023年に設立された持株会社 ID&E ホールディングス株式会社の中核企業です。ID&E ホールディングス株式会社は2025年2月に東京海上グループに加わりました。